

7.1.3 学生の受け入れ

<2003年度に設定した目標>

1. 自然科学の原理を理解し、その応用を図ることに意欲を持ち、互いに切磋琢磨できる学生を確保する。
2. 様々な適性・潜在能力を有する学生を幅広い視野から選抜できるように入試制度の在り方を検討する。
3. 「学生の多様性と質の確保」を目指し、入学定員に占める一般入試（大学入試センター試験を利用する入試を含む）の入学者とその他入試による入学者の比率を6対4とする。
4. スポーツ能力及び文化・芸術活動に優れた者を対象にした入試を拡大する。

【評価項目 5-0-1】 入学者受け入れ方針等

- （必須要素）入学者受け入れ方針と大学・学部等の理念・目的・教育目標との関係
- （必須要素）入学者受け入れ方針と入学者選抜方法、カリキュラムとの関係
- （選択要素）学部・学科等のカリキュラムと入試科目との関係

【評価項目 5-0-2】 学生募集方法、入学者選抜方法

- （必須要素）大学・学部等の学生募集の方法、入学者選抜方法、殊に複数の入学者選抜方法を採用している場合には、その各々の選抜方法の位置づけ等の適切性

【評価項目 5-0-3】 入学者選抜の仕組み

- （必須要素）入学者選抜試験実施体制の適切性
- （必須要素）入学者選抜基準の透明性
- （選択要素）入学者選抜とその結果の公正性・妥当性を確保するシステムの導入状況

（現状の説明）

1. 入学者受け入れの方針と方法

理工学部理念に沿った人材を育成するためには、自然科学に意欲的に取り組み、互いに切磋琢磨する精神にあふれた多様な学生を確保する必要がある。そのために学生募集の段階から様々な適性・潜在能力を有する学生を幅広い視野から選抜するよう努めている。募集方法・入学者選抜方法は、一般入試（大学入試センター試験を利用する入試を含む）を軸にして、推薦入試、AO入試などを実施し、多様化を進めている。毎年少しずつ修正を加えて、全学目標数値である一般入試とその他入試の比率6：4に近づけるようにしている。

<理工学部入試形態別入学数の割合>

	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
一般入試	79.5%	87.1%	81.1%	80.1%	72.7%
その他	20.5%	12.9%	18.9%	19.9%	27.3%

それぞれの学科（または学科内専攻）が求める入学者の高校での履修科目、学習能力、資質などに差異があるため、すべての学生募集は、学科毎に（物理学科の数学専攻と物理学専攻は専攻毎に）選抜を行っている。「入学者の質」を把握するために、新入生に対して受験勉強した理科の科目などについてアンケート調査を実施している。得られた

データを基に、高校での科目履修状況と入学後の成績との相関について追跡調査を行っている。また、2年生に対しては、1年間の受講経験を踏まえて自由意見を書かせ、その結果を教員に公表して授業に反映させている。

2. 一般入試

最も入学者が多い一般入試では、F日程（全学統一型）・A日程（学部単独型）と2つの入試を実施している。これらの入試の受験科目は英語・数学・理科で、このうち英語・数学は必須、理科は科目の選択を実施しており、情報科学科、物理学科、化学科については物理・化学から1科目選択、生命科学科は物理・化学・生物の中から1科目選択としている。「自然科学の幅広い分野にわたって基礎知識と能力」を修得させ、「英語に強い理系の人材育成を目指す」という4学科共通の教育目標を達成するために、その基礎となる数学と英語は、一般入試では共通受験科目に位置づけている。受験者数に関しては、学生定員を十分上回る数を確保できている。理工学部受験者に国立・公立大学との併願者が非常に多いため、低い歩留まり率を想定して合格者数を決めている（下表参照）。

F日程とA日程とで問題や試験時間は異なっているが、入学選抜の際の成績はそれぞれの日程でそれほど違いはなく、入試問題の難度に差がないことから、ほぼ同じレベルの学生を確保できていると考えられる。一般入試の試験場は、西宮の本学試験場の他に地方試験場を設け広く全国から学生を募集しており、近畿圏以外の地方からの受験者は毎年30%前後いる。入学者を近畿圏に集中させずに、全国から多様な学生を集めるという点で成功を取めている。

F日程・A日程の一般入試に加えて、化学科では多様な人材の確保を目指して、3月募集の大学入試センター試験を利用する入試（面接試験付き）を2005年度入学生から実施し、16名の応募があった。

<理工学部受験者数～入学定員推移表>

	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
受験者数	4,911	4,775	3,615	3,455
（一般入試）	(4,808)	(4,687)	(3,510)	(3,329)
（その他入試）	(103)	(88)	(105)	(126)
合格者数	1,666	1,685	1,681	1,741
（一般入試）	(1,612)	(1,628)	(1,614)	(1,639)
（その他入試）	(54)	(57)	(67)	(102)
入学者数	417	291	336	326
（一般入試）	(363)	(236)	(269)	(232)
（その他入試）	(54)	(55)	(67)	(94)
入学定員	286	286	360	360

3. 推薦入試

物理学科、化学科、生命科学科、情報科学科の4学科体制となった2002年度以降の入試では、基礎学力を筆記試験で問う従来型の一般入学試験に加えて、推薦入試、AO入

試などの各種入試を実施している。各種入試では、数学、理科、英語という特定の科目の成績のみでは測れない個人の幅広い潜在能力を評価するために、高校までの活動実績報告書や自己PR書等の書類選考を行うと共に、個人面談に時間をかけて受験者の選抜を行っている。

物理学科と化学科では、従来から、関西学院大学理学部の教育・研究理念を理解し、科学の基礎の修得と応用に情熱を持つ優秀な学生を集めるために、依頼校推薦制度を実施してきた。本学部に合格者を多く出している実績をもつ、兵庫県、大阪府をはじめとする近畿・中四国を中心とした高校を推薦依頼の指定校とし、履修・学業成績の条件を満たす生徒を書類と面接による審査を経て受け入れている。2005年度入学よりこの制度を指定校推薦制度と名称変更した。また、この年度より情報科学科が参入し、この制度による入学者は26名（2003年度、2004年度）から52名（2005年度）と倍増した。

生命科学科では、高校長の推薦があれば受験を認める公募制の推薦制度を設け、生命科学に対する興味・関心・学習意欲の高い学生を面接及び筆記による試験で選抜し、受け入れている（生命科学科一般公募推薦入試）。情報科学科でも、コンテンツ製作等に優れた能力を持った学生を集めるための公募制推薦（情報科学科一般公募推薦入試）を行ったが、2005年度入試より、十分な受験生の確保と、教員による入試業務の軽減化のために、指定校推薦とAO入試に移行した。公募推薦による入学者は17名（2003年度）、24名（2004年度）、7名（2005年度）となっている。AO入試による入学者は11名（物理学科3名、生命科学科1名、情報科学科7名）である。また2005年度入学生からスポーツ特別選抜入試も始まり全ての学科が参加したが、志願者は少なく、2005年度の入学者は1名（生命科学科）であった。推薦入試の志願者数については、2003年度の依頼校推薦が26名、公募制推薦が42名、2004年度では依頼校推薦が26名、公募制推薦が59名と、十分な受験生を確保している。

4. その他の入試

関西学院高等部及び啓明女学院高校は関西学院大学と深い関係にある協定校であるため、これらの高校の生徒に対しては書類審査と面接による推薦入試を行っている。入学者は、2003年度10名（関学高等部10名、啓明女学院0名）、2004年度15名（関学高等部14名、啓明女学院1名）、2005年度18名（関学高等部16名、啓明女学院2名）である。

理工学部の編入学試験は、第2学年度生（入学して2年目）の数が一定数に満たない学科について実施することになっているが、近年は、学生数の関係で編入学試験を実施することはなかった。新設の生命科学科・情報科学科については、完成年次となる2005年度までは編入学試験を実施しないこととしている。外国人留学生入試・帰国生徒入試も実施している。生命科学、情報科学の新設学科が開設されたときに一時的に志願者が増えたが、志願者・入学者とも以前から少ない入試となっている。

5. 入試の実施体制と選抜基準の透明性

一般入試の実施体制については、全学的な組織である入試実行委員会と理工学部入試実行小委員会が中心となって組織化されている。合格者は、厳密な規約に従った試験科目間の補正後の総合点で順位づけして選抜している。受験者のデータを統計処理し、当該年度の各種入試による入学予定者数、在籍学生数を勘案した上で、入試合格者推計委

員会で合格最低点について推計する。推計結果に基づき入試合否原案作成委員会により合否原案を策定し、教授会で協議後、決定している。試験問題の正解、配点については、「入学試験問題集」として公表しており、選抜基準について疑義が生じないように配慮している。また、大学受験する子供のいる教員は、入試関係の業務から外している。

各種入試についても各々に入試実行委員会が設置され、公正な実施に努めている。筆記試験、面接試験ともに複数名の教員で行い、できる部分は点数化して客観性を保つようにしている。合格者決定の手続きについては、一般入試同様、試験員による報告を教授会で慎重に協議して承認している。

(点検・評価の結果)

推薦入試の改革、AO入試、スポーツ特別選抜入試の導入にともない、一般入試（大学入試センター試験を利用する入試を含む）とその他の入試についての入学者の比は、漸次増加の傾向を示し（上記表参照）、多様な人材の確保という目標はある程度達成できている。しかし、目標値6:4には未だ遠く、更なる改良の努力が必要である。

入試を取り巻く状況は毎年変化しており、入試制度検討委員会で入試の実施体制や選抜基準について継続的に検討している。特に、2006年度から高校の新課程履修者に対する入学試験が始まるため、入試の出題範囲についても検討を行った。

入試制度と入学後のカリキュラムの整合性については、多様化した学生に対する入学後の追跡調査が進行中であり、まだ十分なデータの蓄積がないが、今のところ公募制推薦による入学者については一般入試による入学者と入学後の成績に差が見られていない。今後とも調査を継続していくことが必要である。

(改善の具体的方策)

理工学部となった2002年度は一般入試、各種入試ともに十分な受験者数を確保できたものの、2003年度以降の総受験者数は減少傾向にあり、今後は受験者総数の減少に備える必要がある。また、全入学者に占める一般入試の学生の比率がまだ全学目標の6割を1割以上超えている。入学者の総数を確保し、各種入試による入学者の割合を高めるために、以下の方策を検討し、実施していく。

1. 2006年度入試より、1月、3月の2期に涉って大学入試センター試験を利用する入試を実施する。
2. 高大連携を深め、受験生に対する広報活動を充実させる。（「評価項目 5-0-7」参照）

【評価項目 5-0-5】 アドミッションズ・オフィス入試

（選択要素）アドミッションズ・オフィス入試実施の実効性

(現状の説明)

2005年度入試から、物理学科、情報科学科、生命科学科の3学科でAO入試を導入した。この入試では一般入試とは異なる人材の確保を目指し、「自然科学の知識や能力に優れているだけでなく、人間として深みのある科学者や技術者になりたいと考えている若者たち」

を対象としている。高校による推薦を必須とせず、浪人生や大学入学資格検定試験合格者の出願を認めており、受験生が受験時点でもっている多彩な能力により大きなウェイトを置いて評価する点で、推薦入試とは視点が異なっている。具体的な選考方法は学科ごとに異なり、1次審査では、物理学科で、物理学・数学に関する小論文審査、生命科学科で、英語を含む小論文審査と出願時に提出させた小論文の評価、情報科学科で、「数学」「英語」の講義を受講させた後にその内容に関して理解力・応用力を試す審査を行った。また、情報科学科で実施している作品重視型入試では、自らが製作したコンテンツや関わったプロジェクトの成果物等の「自己PR資料」による選考を行った。2次審査では、個人面接に時間をかけて受験生の資質の有無を判定した。AO入試の受験者は、物理学科物理学専攻5名（定員5名）、物理学科数学専攻0名（定員5名）、生命科学科2名（定員5名）、情報科学科11名（定員20名）で、いずれの学科も十分な受験生を集めることができなかった。これはAO入試の受験生が、同じ時期に実施される推薦入試に吸収されてしまったものと予想される。AO入試による入学者は11名（物理学科3名、生命科学科1名、情報科学科7名）であった。

（点検・評価の結果）

AO入試の導入により、これまで入学実績のない高校からの応募があり、一般入試とは異なる層の受験生への窓口として機能している。しかし、理系のAO入試が受験生にまだ広く認知されていないために、志願者数が少なく選抜がむずかしい。2005年度入試より導入したところであり、今後受験生の動向を見極め、志願者数増加のための方策を模索していく必要がある。

（改善の具体的方策）

AO入試で求める人材を推薦入試と区別し、今後とも募集人数を超える応募者を確保するために、2006年度入試では、以下の方策を検討、実施する。

1. 受験生自身による小論文や自己PR資料などの自己アピールを重視することを明確にするため、第三者による推薦書および活動実績報告書を提出書類から削除する。
2. 推薦入試とAO入試の入試時期を分離する。
3. ホームページによる広報に加えて、進学説明会、オープンラボ、オープンキャンパス等の機会を利用して、AO入試の趣旨説明を十分に行う。

【評価項目 5-0-7】 入学者選抜における高・大の連携

- （選択要素）推薦入学における、高等学校との関係の適切性
- （選択要素）入学者選抜における、高等学校の「調査表」の位置づけ
- （選択要素）高校生に対して行う進路相談・指導、その他これに関わる情報伝達の適切性

（現状の説明）

指定校推薦制度（2004年度入試までの依頼校推薦制度を改称）の指定校については、毎年、指定校推薦入学実行委員会において、入試実績や交流実績、地域分布などに基づいて見直しを行っている。例えば、2002年度に神戸三田キャンパスに隣接して新設された

祥雲館高校については、文部科学省サイエンス・パートナーシップ・プログラム事業での協力や総合学習の時間における出前授業などの交流を行ってきたことを考慮して、2005年度入試で推薦指定校とした。指定校の中で近隣に位置する高校については、教員が出向いて推薦依頼を行っているが、この訪問校についても、委員会で決めた客観的基準に基づき選定している。

高等学校の調査書は、指定校推薦入試、AO入試、一般公募制推薦入試、スポーツ能力に優れた者を対象とした入試では入学者選抜のための重要な判断資料として使用している。特に指定校推薦入試では、できるだけ優秀な生徒を対象とするため、応募資格として評定平均値4.3以上（3教科の場合）であることを条件としている。応募のハードルを高くしているので数は少ないが、レベルの高い高校からも優秀な生徒が入学してきている。一方、絶対評価を行っている高校の中には評定平均による学力の担保が意味をなしていない場合もあるのではないかと懸念される。一般入試では、調査書を合否判定材料として直接利用していないが、歩留まり率の計算の際に基礎資料のひとつとしては活用している。

高校生に対しての進路相談、情報伝達は、ホームページや広報誌の配布による以外に、オープンキャンパス、オープンラボ（一日体験入学）などの大学キャンパス見学の機会を捉えて積極的に行っている。直接情報伝達できる機会であるオープンキャンパスへの参加者は、2003年度250名、2004年度310名、理工学部が主催するオープンラボへの参加者は2003年度210名、2004年度220名であり、密度の高い理工学部体験を提供しているが、参加人数が限られており受験生全般への広報としては十分に機能していない。高校側からの体験授業の依頼や学習塾が主催する受験生向けのプログラムへの参加依頼にも積極的に対応している。高校からの個別訪問は、2003年度5校、2004年度2校であった。また、高校教員との懇談会も5回開かれた。

（点検・評価の結果）

これまでの推薦入学の指定校や推薦依頼の訪問校の選定は、入学実績など客観的な基準に基づいて行われており、透明性は確保されている。応募資格の評定平均値を高く設定していることは、優秀な学生を集めることに機能している。反面、志願者数を確保するのがむずかしいため、毎年推薦指定校数を増やすことで志願者数の確保に腐心しているが、指定校数を増やすことは不確定要素もあり慎重さが求められる。

調査書については、高校間のレベルの違いや絶対評価の導入によって、位置づけがむずかしくなっているが、高校生活全般を評価する基礎資料であり指定校推薦入学の応募条件やその他の推薦入試での判断材料として用いることは妥当性を失っていない。

高大連携の試みは下に述べるように様々な角度から行われており、それらの成果を検証していく段階に来ている。

（改善の具体的方策）

高・大連携事業は、まだ始まって日が浅いものが多く、今後とも以下のようなプログラムを推進していくと同時に、入試関係の委員会でそれぞれのメリット・デメリットを検証していく。

1. 学部および各学科のホームページの充実とその維持管理。
2. 進学説明会におけるデモンストレーション実験、オープンラボ一日体験入学、研究室見学、個別高校の理工学部見学会への積極的対応、推薦依頼校への理工学部教員派遣（進路指導・理科担当教員との面談）等、理工学部の広報活動に引き続き努力していく。
3. 特に関西学院高等部および協定校との連携を深めるために、理科クラスの学生を理工学部へ受け入れて体験実験・体験授業を行う連携カリキュラムを2005年度より実施する。
4. 理工学部から教員の出向により高校で出前授業を積極的に行っていく。
5. 推薦入学者の追跡調査や過去の応募状況を高校ごとに分析し、推薦依頼校の見直しと追加を行う。

【評価項目 5-0-8】 社会人学生の受け入れ

（現状の説明）

理工学部で社会人学生を受け入れる制度はない。

【評価項目 5-0-9】 科目等履修生、聴講生等

（選択要素）科目等履修生、聴講生等の受け入れ方針・要件の適切性と明確性

（現状の説明）

理工学部では教育職員免許状・博物館学芸員資格の取得のために特定科目の履修を希望する者は科目等履修生として、また資格取得とは無関係に特定の授業科目について聴講を希望する者については聴講生として受け入れる制度がある。資格取得の場合には、教職教育研究センターで、また聴講生の場合は理工学部で面接し、受講目的の適切性を評価した上で、最終的に教授会で受講を承認している。2003年度は5名の科目等履修生、2名の聴講生、2004年度は4名の科目等履修生、1名の聴講生を受け入れている。科目等履修生は、全員理工（または理）学研究科の大学院学生である。

（点検・評価の結果）

科目等履修生制度は、大学で資格取得できなかった学生に大学卒業後継続して資格取得の方途を提供しており、有意義に機能している。また、聴講生では弁理士の聴講があり、変化の激しい生命科学分野の知識の提供に貢献している。

（改善の具体的方策）

現在の運営方法と体制を維持する。

【評価項目 5-0-12】 編入学者、退学者

（必須要素）退学者の状況と退学理由の把握状況

（選択要素）編入学生及び転科・転部学生の状況

(現状の説明)

理工学部へ入学後、退学した学生数は、2003年度で29名、2004年度で25名となった。退学の主な理由は他大学受験であり、全退学者に対するその割合は2003年度で60.0%、2004年度で56.3%であった。退学希望者は担任と面談し、退学理由の妥当性、保証人の同意、救済措置の可能性などについて指導を受けた上で、必要書類を提出する。退学者の再入学にも柔軟に対応しており、2004年度1名の再入学者があった。

2003年度、2004年度編入学生、転部学生はいない。転科については、在籍学生数によって制限を設けているが、2004年度は化学科から情報科学科に1名の転科を認めた。

(点検・評価の結果)

退学理由は、他大学受験によるものがほとんどであり、その他には専門学校、就職などの進路変更や、勉強意欲喪失、金銭的問題によるものである。これらの理由は学生主任、担任教員を通してすべて把握しており、退学者への対応は適切に行われている。退学者数についても、他の学生や授業に影響を与えるレベルではなく、特に問題はない。

(改善の具体的方策)

今後とも担任制を活用して、退学希望者への指導を充実させていくが、今後とも増加すると思われる精神的な問題を抱える学生については、教員だけで対応することには無理があり、学生支援センターのカウンセラーや本学保健館の精神科医との連携を検討していく。また、学生間の横のつながりを作るためのオリエンテーションの充実や問題を抱える学生を早期に発見していくため教員間の連携も図っていく。